

# 安全データシート

作成日 2015年10月1日

改訂日

## 1. 製品及び会社情報

製品の名称	UF-P
会社名	アサヒボンド工業株式会社（本社営業部）
住所	東京都板橋区大谷口北町3-7
担当部門	アサヒボンド工業株式会社新座工場技術部
電話番号	(048)482-6611
FAX 番号	(048)-482-6610
整理番号	

## 2. 危険有害性の要約

### GHS分類

物理化学的危険性	分類対象外または分類できない	
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分外
	急性毒性（経皮）	区分外
	急性毒性（吸入：気体、蒸気、粉じん及びミスト）	区分外
	皮膚腐食性／刺激性	分類対象外
	眼に対する重篤な損傷性・目刺激性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器・全身毒性（単回暴露）	分類できない
	特定標的臓器・全身毒性（反復暴露）	分類できない
環境に対する有害性	水生環境急性有害性	区分3
	水生環境慢性有害性	分類できない

### GHSラベル要素



絵表示又はシンボル  
注意喚起後

危険有害性情報 水生生物に有害

注意書き

- 【予防策】 環境への放出を避けること。
- 【対応】 吸入した場合；空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は医師に連絡すること。  
飲み込んだ場合；水で口の中を洗浄し、コップ1-2杯の水又は牛乳を飲ませること。直ちに医師の処置を受けること。  
被災者に意識のない場合は口から何も与えてはならない。  
目に入った場合；水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、洗浄を続けること。  
皮膚に付着した場合；多量の水及び石鹼で洗い流す。水泡、痛みなどの症状がでた場合には必要に応じて医師の診断を受けること。
- 【保管】 換気のよい場所で容器を密閉し保管すること。
- 【廃棄】 内容物／容器は許可を受けた産業廃棄物業者に委託し、関連法規に従い廃棄すること。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物  
化学品又は一般名 メタ) アクリル系共重合物を含有する中性～弱アルカリ性水系分散液

成分及び濃度	濃度 (%)	官報公示整理番号	CAS番号
非イオン型界面活性剤	0.1～1	非公開	非公開
イオン型界面活性剤	1～10	非公開	非公開
防腐剤	0.1未満	非公開	非公開

4. 応急措置

- 吸入した場合 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は医師に連絡すること。
- 皮膚に付着した場合 多量の水と石鹼で洗うこと。水泡、痛みなどの症状がでた場合には、必要に応じて医師の診断を受けること。  
皮膚刺激又は発疹が生じた場合、医師の診断手当てをうけること。
- 目に入った場合：水で数分間洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。眼の刺激が持続する場合は医師の診断を受けること。
- 飲み込んだ場合 水で口の中を洗浄し、コップ1-2杯の水又は牛乳を飲ませるこ

と。直ちに医師の処置を受けること。必要に応じて、人口呼吸器や酸素吸入を行うこと。被災者に意識のない場合は口から何も与えてはならない。

(吐かせる場合)

水でよく口の中を洗浄すること。可能であれば、指でのどに差し込んで吐き出させ、直ちに医療措置を受ける手配をすること。

応急措置をする者の保護 救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用すること。

## 5. 火災時の措置

消火剤	粉末消火薬剤、二酸化炭素、水溶性液体用泡消火薬剤、砂、噴霧水
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	燃焼ガスには、一酸化炭素等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙を吸入しないように注意すること。
特有の消火方法	燃焼源の供給を速やかに止めること。 消火作業は、風上から行うこと。 関係者以外は安全な場所に退去させること。 周囲の設備等に散水して冷却すること。 消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置をおこなうこと。
消火を行う者の保護	適切な呼吸用保護具（手袋、マスク、眼鏡）を着用する。 消火作業は、風上から行い、有毒なガスの吸入をさけること。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	作業者は、必ずゴム手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用すること。
保護具及び緊急措置	多量の場合、人を安全に退避させること。 こぼれた場所は滑りやすいため注意すること。 屋内の場合、処理が終わるまで適切な喚起を行う。
環境に対する注意事項	漏出物を直接に河川や下水に流してはいけない。 少量の場合は、吸着剤（土、砂、乾燥砂、ウェス等に吸着させ、密閉できるから容器にかいしゅうして取り除いた後、残りをウェス、雑巾等でよくふき取る。 多量の場合は、土砂等で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理すること。

二次災害の防止策 漏出物の上をむやみに歩かないこと。

## 7. 取り扱い及び保管上の注意

### 取扱い

技術的対策 取扱い場所の近くに、緊急時に洗眼及び身体洗浄を行うための設備を設置すること。

作業場の換気を十分行うこと。

作業手袋及び保護眼鏡／保護面、保護マスク等の適切な保護具を着用すること。

取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをすること。

局所排気・全体換気 取扱う場合は、局所排気内、又は全体換気の設備のある場所で取扱うこと。

### 保管

技術的対策 換気のよい屋内（5～35℃）で容器を密閉して保管すること。

安全な容器包装材料 製品使用容器に準ずる。

## 8. 暴露防止及び保護措置

設備対策 蒸気又は煙やミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに、眼の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置すること。

管理濃度 設定されていない。

許容濃度 - 日本産業衛生学会 設定されていない（2010年版）。

許容濃度 - ACGIH 設定されていない（2010年版）。

### 保護具

呼吸器の保護具 通常の取扱いでは特に必要ない（必要によりアルカリ用防毒マスク）

手の保護具 不浸透性（耐薬品、耐油、耐溶剤）保護手袋

目の保護具 側板付き保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具 長袖保護服

適切な衛生対策 取扱い後は、顔等をよく洗い、うがいをすること。

## 9. 物理的及び化学的性質

外観（物理的状态、形状、色など） 乳白色液体（25℃）

臭い 特異な臭いがある。

pH (測定条件)	7.0～9.0 (原液、25℃)
融点/凝固点	データなし
引火点	示さず。
自然発火温度 (発火点)	なし
燃焼又は爆発範囲の上限/下限	データなし
比重 (相対密度)	1.03～1.07 (25℃)
溶解性：水溶解性	水に可溶
粘度	20～300mPa・s (25℃)

#### 1 0. 安定性及び反応性

安定性	通常の使用条件で安定。
危険有害反応可能性	情報なし
避けるべき条件	情報なし
混合危険物質	情報なし
危険有害な分解性生物	情報なし

#### 1 1. 有害性情報

急性毒性 (経口)	区分外
急性毒性 (経皮)	区分外
急性毒性 (吸入：気体、蒸気、粉じん及びミスト)	分類対象外
皮膚腐食性/刺激性	情報なし
眼に対する重篤な損傷性・目刺激性	情報なし
呼吸器感作性・皮膚感作性	情報なし
変異原性	情報なし
発がん性	情報なし
IARC	認定されていない。
NTP	認定されていない。
日本産業衛生学会	認定されていない。
生殖毒性	情報なし

#### 1 2. 環境影響情報

生態毒性	(製品の情報) 情報なし
	(成分の情報)
	Fish、LC50 = 0.7mg/L (類似品のデータ) (非イオン性界面活性剤)
	類似品のデータ、Fathead minnow, 96h, LC50: 1.2mg/L (イオン型界面活性剤) (A. D. Little, Vol 1, Part 2, 1991, p. V-6)

残留性／分解性 情報なし  
生態蓄積性 情報なし  
土壌中の移動性 情報なし

### 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 内容物を廃棄する場合、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託し、関連法規等に従い廃棄する。

汚染容器・包装 空の汚染容器・包装を廃棄する場合、内容物を除去した後に都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託し、関連法規等に従い廃棄する。

### 14. 輸送上の注意

国際規則 陸上輸送；RID（欧州危険物鉄道輸送規則）、ADR（欧州危険物道路輸送協定）に従う。

海上輸送；IMDG（国際海上危険物規則）に従う。

航空輸送；ICAO-TI（国際民間航空条約技術指針）/IATA-DGR（国際航空運送協会危険物規則）に従う。

国連分類 該当しない

国連番号 該当しない

国内規則-陸上輸送 消防法、毒劇物取締法、高圧ガス保安法、道路法等に定めらるる運送方法に従う。

国内規則-海上輸送 船舶安全法に定められる運送方法に従う。

国内規則-航空輸送 航空法に定められる運送方法に従う。

輸送の特定の安全対策及び条件 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認すること。

転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

緊急時応急措置指針番号 該当しない。

### 15. 適用法令

消防法	非危険物
労働安全衛生法	表示対象物に該当しない 通知対象物に該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
化学物質管理促進法	該当しない
物質登録情報 — TSCA (USA)	なし

物質登録情報 — ENCS (Japan)	有り
物質登録情報 — EINECS (EU)	なし
物質登録情報 — AICS (Australia)	なし
物質登録情報 — DSL (Canada)	なし
物質登録情報 — ECL (Korea)	なし
物質登録情報 — PICCS (Philippines)	なし
物質登録情報 — IECSC (China)	なし

## 16. その他の情報

引用文献 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム (GHS) 改訂 2 版  
JIS Z 7252 : 2009 GHS に基づく化学物質等の分類方法

「記載内容の取扱い」

この情報は、新しい知見に基づき改訂されることがあります。

記載内容は現時点で入手できた資料・情報・データ等に基づいて作成しておりますが、含有量、物理・化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保障をなすものではありません。また、注意事項は通常の見取り方を対象としたものなので特殊な見取りの場合には、用途・用法に適した安全策を実施の上ご利用下さい。